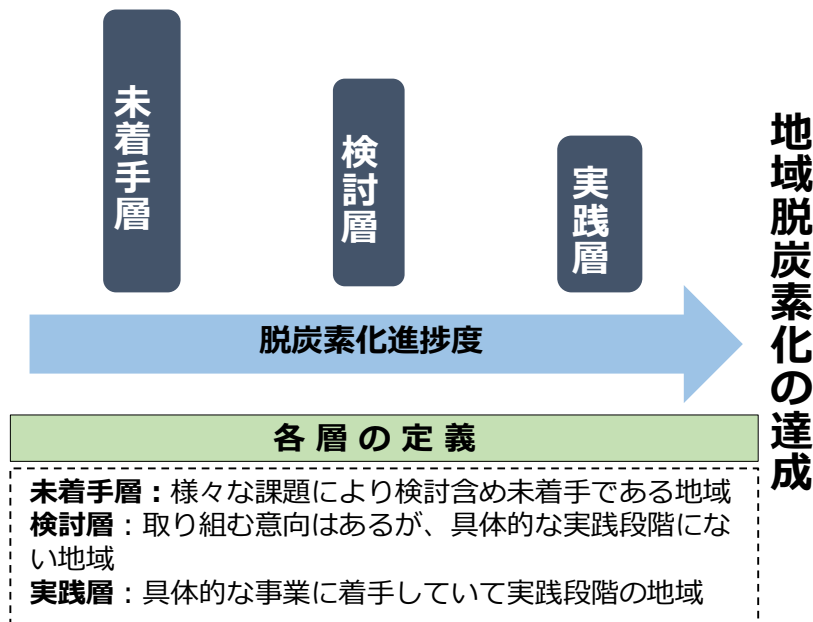


1 ゼロカーボン塾（人材育成支援事業）

目的：市町村職員が脱炭素に関する知識と幅広い視野を持ち合わせ、地域課題の提起能力や地域住民を含めて事業をコーディネートする力を習得することを目指す

実施内容：「総論を学ぶ勉強会」＋「テーマ別勉強会」＋「個別支援」の3つのカリキュラムを実施し、全て受講した市町村職員が地域での脱炭素キーマンに必要な力を習得することを目指し実践的な研修を実施する

対象 検討層：取り組む意向があり、検討を進めている市町村
実践層：具体的な事業に着手している市町村



2 市町村の進捗状況に合わせた研修等による支援

目的：市町村の進捗状況に合わせた研修等による支援を実施し、市町村の底上げを図る

実施内容：地域脱炭素を構築するための具体的な手法、実効性の高い施策検討を目指すため、区域施策編策定に向けた研修や庁内勉強会等を実施する

対象 未着手層：検討などを含め未着手な市町村
検討層：取り組む意向があり、検討を進めている市町村

知事公約 ゼロカーボン北海道の推進に向けた基金を設置し、建物の再生可能エネルギー導入や省エネ化の促進に取り組みます

現状の課題

- 積雪寒冷な本道では、暖房用のエネルギー使用が多いため、家庭部門の温室効果ガス排出割合が全国に比べて高い
(道: 23%、全国平均: 15%)(北海道地球温暖化計画)
- 道内住宅の太陽光発電設備の設置率は全国最低
(道: 1.3%、全国平均: 4.1%)(H30住宅・土地統計調査)

対応方針

- ・ **道内市町村の脱炭素化に寄与する取組を促進し、全道へ波及を図る**

- 住宅の脱炭素化を目的とする補助事業を実施する市町村を支援
- 集会場等の多くの人々が利用する施設に対し、省エネ改修等を実施する市町村を支援

住宅のゼロカーボン化に向けた地域支援

事業概要

区分	補助対象事業	補助対象者 (札幌市を除く)	対象施設	補助額	効果促進の取組	
新築	北方型住宅 ZEROの新築・購入	補助事業を実施する市町村	住宅	市町村補助額の1/2 (上限: 225千円)	完成住宅見学会	
改修	省エネ 開口部・躯体等の断熱改修、 高効率設備等	ゼロカーボンシティ宣言し対象の補助事業を実施する市町村	住宅	市町村補助額の1/2 (上限: 250千円)	代表的事例をおさめた事例集作成	
			集会場等	市町村補助額の1/2 (上限: 450千円)	CO ₂ 削減等のPRパネルを掲示	
	再エネ		太陽光パネル、蓄電池の設備導入	住宅	市町村補助額の1/2 (上限: 150千円)	代表的事例をおさめた事例集作成
	集会場等		市町村補助額の1/2 (上限: 300千円)	CO ₂ 削減等のPRパネルを掲示		

事業費141,000千円 (R5・2定要求・北海道地球温暖化防止対策基金繰入)

効果

- **補助制度の創設や補助対象の拡充など市町村の取組を促進**
- **省エネ改修等の新たな需要を喚起**